

### Q 高齢者ら要支援者避難の個別計画策定の課題は

### A 要支援者の個人情報保護と支援対策の充実強化に努める



渡辺勝弘議員

**問** 一つ頃までに、「個別計画」を100%にするのか。

**保健福祉課長** これまでは社会福祉協議会や民生児童委員の絶大な協力によるもので、町内会、消防団とも連携し早い時期に100%に近づけられるよう進めたい。

**問** 個人情報の管理はどのようになっているのか。

**保健福祉課長** 名簿や個別計画の活用方法や管理体制を十分に説明して、説明マニュアルや制度のチラシなどを作成し対応していきたい。

**問** 「個別計画」をどのように活用して安心安全なまちづくりを進めるのか。

**保健福祉課長** 避難行動要支援者名簿は、情報開示の同意を得た方の名簿を町内会長、警察、消防団に提供して、有事に備えて要支援者の把握に活用していただく。



要支援者の救出訓練も実施(防災訓練のようす)

さらに個別計画を活用して避難訓練などを実施したい。

**問** 高齢者ら要支援者避難の「個別計画」が県内の他市町村と比べて高い策定率になっている要因と課題は何か。

**町長** 町の地域防災計画に位置づけをして、社会福祉協議会や民生児童委員の協力のもと率先して取り組んだ結果である。今後とも支援対策の充実強化のために個人情報保護に十分留意して、家族と支援をする方々との情報の共有と実践の防災訓練をしっかりとやっていくことが大切であり、重要な課題だと考えている。

**問** 近隣市町村は国からの対策が示されないために策定が滞っているが、あえて進める理由は。

**保健福祉課長** 地域防災計画に基づき弱者の安心安全を確保する観点から、率先

とから、用途に制限があり町の施設として活用している。

**問** 若者の起業家に対する行政支援はあるのか。

**企画情報課長** 町では、1年以上町内に居住し同じ事業を営む方に、「中小企業経営合理化資金保証融資制度」がある。さらに、経済産業省所管の創業支援事業計画を策定して、起業される方を支援していく。また、農業については、農業ビジネス訓練所が核になると考えている。生活の拠点については、空き家をリフォームし若い世代に提供する、空き店舗をオフィス、店舗として活用することがストックを活かした取り組みにもつながると考える。

### Q 道の駅オーブンへ向けた出荷組合の状況は

### A 町内の農家・業者の出荷組合加入促進を図る

**問** 農産物の出荷組合が設立されたものと承知しているが、どのような運営になるのか。組合員数は何人で、その中には国見町民以外も含まれるのか。また今後の加入の予定は。

**まちづくり交流課長** 国見町道の駅出荷組合は平成27年3月23日に設立、一般食品等を直売エリアへの出荷と、車両等を用いて道の駅敷地内で販売をする任意の団体であり規約に基づいて運営される。組合員数は直近で371名、うち町外居住の方は204名である。町外の土産品業者

製造業者の入会は終了しているが、町内の農家、商工業者は加入の促進を図る。

**問** 組合員からは手数料を徴収することになっているか。

**まちづくり交流課長** 直売部門は、まちづくり会社と出荷組合との委託販売である。この販売手数料が会社の収入となる。農産物15%、加工食品20%、工芸品等25%とし、その他出荷組合には年会費を納入する。町内居住者は2

**問** くのみ市場開催にあたっての人員費については、どのような対処をしているのか。

**まちづくり交流課長** くのみ市場は、まちづくり会社と出荷組合が主体で行ったものである。双方の要請を受けてまちづくり交流課の職員、会社で委託を

したシルバー人材センターの会員も支援する形態で運営してきた。人員費についてはそれぞれの組織において支出した。

**問** 高齢者、単身世帯等で、町内会だけの対応は年々難しくなる。予算措置などを含めた将来に対する計画が必要ではないか。

**町長** さまざまな要望があるが対応しきれっていない状況がある。また優先順位の付け方も役場と地元との乖離が若干ある。当初予算では、自治協議会事業として2100万円を計上した。うち1500万円は5方部へ配分し、それぞれにおいて優先順位を選定してもらうようなシステムを構築したい。



浅野富男議員

浅野富男議員 speaking at a podium.



工事が完了した道の駅を視察(直売所付近)

浅野富男議員 speaking at a podium.